

司会（鈴木主幹）	——開 会—— 本日は朝早くから、皆様、お集まりいただきましてありがとうございます。本日、司会を務めます復興・総合計画課、鈴木でございます。よろしくお願いいたします。
	会議開催の前に 1 点お願いがございまして、毎回同様でございますが、御発言の際には必ずマイクの使用をお願いしたいと思います。 それでは、ただいまから「第 3 回地域創生・人口減少対策有識者会議」を開催いたします。
司 会 企画調整部長	——企画調整部長挨拶—— はじめに、五月女企画調整部長より御挨拶があります。 本日は、大変足元が悪い中、お集まりいただきましてありがとうございます。また、オンラインで御出席の皆様もありがとうございます。 改めてになりますが、昨年 12 月に人口ビジョンを更新いたしまして、「2040 年に福島県の総人口 150 万人程度の維持を目指す」という目標を掲げさせていただきました。また、「ふくしま創生総合戦略」の骨子をお示しをして予算編成に臨みまして、予算編成に当たりましては、やはり若者や女性の視点を大切にしながら編成に取り組んだところであります。 また、この間、国の方でも「地方創生 2.0」ということで新しい動きもございまして、そういったことも踏まえて、今回、「ふくしま創生総合戦略」の次期の案を取りまとめてございます。ぜひ本日も、皆様の方から忌憚のない御意見をいただきまして、これからの人口減少対策の指針となるものでございますので、よりよいものになるように御議論いただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。
司 会	ありがとうございました。
司 会 岡崎座長	——座長挨拶—— 続きまして、岡崎座長から御挨拶をいただきます。お願いします。 おはようございます。ここ数日の大きなニュースは、やはり雪の問題です。会津の皆さん、今日はオンラインで御参加いただいておりますけれども、大変な状況をお迎えのことと伺っております。一昨日、会津美里で御高齢の女性がお亡くなりになったと聞いております。大変な問題です。 実は、平成の最後の年だったと思いますが、現在の上皇陛下が天皇陛下のときに、12 月 23 日の天皇誕生日におことばを述べられており、日本では毎年 100 名近くの方が雪害でお亡くなりになる、そのことの残念なお気持ちとお悔やみを述べられていたのを、よく記憶しています。 只見町の明和地区に明和小学校がありますが、あの裏手をずっと山の中に入っていくと布沢という集落があり、「森林（もり）の分校ふざわ」でしたか、

	旧布沢小学校を住民の方々が活動の拠点にしておられるんですが、冬が近い時に、集落の代表者の方に御案内をいただいたことがあります。今はまだいいけれども、これから雪が降ってくると3メートルを超えるというお話でした。一冬、雪下ろしに30万円かかるという、これは大変なことなんです。 実は、条件不利地域対策法の一つに豪雪地域対策特別措置法というのがあります。まして、905市町村が指定されています。つまり、全市町村の50%を超えているんです。日本では市町村の半分以上が豪雪指定という課題を抱えているわけです。 実は、こういう雪害に対応する危機管理というのは、この地方創生戦略では非常に大きな課題ではないかと思いますが、幸か不幸か、しばらくすると雪は解けて消えてしまうものですから、ほとんど雪害対策が、まちづくり、地域づくり、地域振興の対象になっていないんですね。今回の総合戦略にも「雪害」ということに果たして触れていたかなと、もう一度詳しく見ましたが、やはり触れられていない。たぶん総合計画でも触れられていないでしょう。これは他の豪雪地帯にも共通することです。 東京一極集中、少子化等も大きな問題ですが、これは政府にも、「地方創生2.0」でこういう過疎地域の住民のセーフティネットをいかに確保していくか、是非取組んでいただきたいと思います。この雪害に対して日本の技術できちんと対応していくということが重要なテーマではないかと考えます。 只見の布沢地区は昔、江戸中期には、江戸幕府があそこを拠点にして、周辺の地域を調査する役人を2年に1回ぐらいの頻度で派遣をしていたとも聞きました。ですから、そういう役人を受け入れるためにずいぶん立派な民家が残っているんです。そういう立派な民家が空家になって3メートルを超える積雪に埋もれている。毎年、住民の皆さんが苦労して雪下ろしをしていらっしゃる。こういうことも視野に入れながら、新しい今年度から始まる福島県の地域戦略・創生戦略も考えていって御議論いただければと思っております。
司 会	ありがとうございました。
司 会	——議 事——
岡崎座長	続きまして議事に移らせていただきます。これ以降の進行につきましては座長にお願いしたいと存じます。岡崎座長、よろしくをお願いします。
復興・総合計画課長	それでは、皆さん方の様々な御意見を頂きたいと思いますが、議事1の「次期ふくしま創生総合戦略について」、事務局から御説明をお願いいたします。 復興・総合計画課の庄司でございます。それでは、私の方から「次期ふくしま創生総合戦略」の案について御説明の方をさせていただきます。失礼して座って説明させていただきます。 まず、本県の人口減少の現状につきまして改めて御説明させていただきたいと思いますので、資料1－1を御覧ください。中ほどのグラフでございます。 「①人口推移」ですが、本県総人口は1998年をピークに減少しまして、特に、生産年齢人口が大きく減少する中、年少人口の減少と老年人口の増加が続

いておりまして、今後、さらなる人口減少が見込まれているところでございます。「②自然動態の推移」でございますが、高齢化が進んでおり、死亡数が増加する中で、出生数は過去最少を更新し、2023年には過去最多となる1万8,495人の自然減となっております。その右側です。「③社会動態の推移」では、1996年以降、転出者数が転入者数を上回っており、2023年は6,579人の社会減となっております。

下段を御覧ください。人口減少の要因につきまして分析をしております。本県は、進学期・就職期におけます若年層の転出が顕著でございますが、特に女性の転出が男性の1.4倍となっており、女性の転入超過数は全国ワースト2位となっております。

こうした背景もありまして、県内の若年層の男女比は全国ワーストの不均衡が生じております。男女比の不均衡によりまして出会いが減少し、未婚率の増加と婚姻数の減少の一因となり、そして、出生数の減少にも繋がると考えられ、社会動態と自然動態が相互に影響しながら人口減少が加速していることが示唆されているところでございます。

人口減少社会に適応していくためにも、若者や女性をはじめ、あらゆる世代の方が活躍しやすい生活環境、また、職場環境の整備を推進するなど、自然減対策と社会減対策を両輪に人口減少を抑制する施策を推進していく必要があります。そうした考えの下、次期ふくしま創生総合戦略の案を策定しましたので、概要について御説明をいたします。

資料1－2を御覧ください。2段目、黄色い箇所でございます。人口目標につきましては、前回の有識者会議におきましても御議論いただきましたが、昨年末に「福島県人口ビジョン」を更新しまして、「2040年に福島県総人口150万人程度の維持を目指す」とした現行の戦略の人口目標を堅持することといたしました。この人口目標の実現を目指し、地方創生・人口減少対策を総合的に推進するための具体的な考え方や施策を定めたものが「次期総合戦略」となります。

次期総合戦略では、「連携・共創による「福島ならではの」の県づくり」を基本理念に、引き続き「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進することとしました。

そして、「福島ならではの」の県づくりとしまして、1つ目「県民の誇り「ふくしまプライド。」をさらに光り輝かせ、あらゆる世代、人々の希望を大切にし、“挑戦”を支える思いやりあふれる社会の実現」、2つ目「ふくしまの「可能性、魅力、強み」をさらに高め、誰もが安心して暮らせる、しなやかで持続可能な社会の実現」、3つ目「人の魅力が人を呼び込む「あこがれの連鎖」をさらに広げ、新たな価値や魅力の創造に挑戦できる社会の実現」を掲げております。この基本理念の下、「ひと」「暮らし」「しごと」「人の流れ」の分野ごとに、人口目標を達成するための4つの基本目標を設定しています。

次のページを御覧ください。ページ数を振っておりませんでしたが、「ひと」分野では、「一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる」を基本目標

に、出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実の他、健康長寿社会の実現に向けた心身の健康づくりに加えまして、新たに、学力・体力の向上や福島への愛着形成、魅力ある教育環境づくりなど「教育の充実」、それから、多文化共生社会や女性が活躍できる環境づくりなど、「誰もが活躍できる社会の実現」を柱としまして各種施策に取り組んでまいります。

次のページを御覧ください。「暮らし」分野では、「あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる」を基本目標に、防災力や生活環境の向上など安全・安心で魅力的な暮らしや、環境と調和・共生する暮らしの実現に加え、「過疎・中山間地域の振興」を新たな柱としまして、地域における担い手確保や生活環境の維持・向上、働く場の確保などに取り組んでまいります。

次のページを御覧ください。「しごと」分野では、「若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる」を基本目標に、働き方改革を推進し、多様で柔軟な働き方や女性が働きやすい職場づくりに取り組むとともに、若者の定着・還流に向けました情報発信や支援、次のページになりますが、中小企業の経営基盤の強化や人材の確保、また、イノベーション・コースト構想の推進をはじめとしました新産業の創出・育成や、起業・創業支援、農林水産業の担い手確保やブランド力向上等にも取り組んでまいります。

次のページを御覧ください。最後に、「人の流れ」分野でございますが、「国内外から福島への新しい人の流れをつくる」を基本目標に、移住者数が過去最多を更新している中で、移住された方にしっかりと定着いただけるよう移住環境づくり等を進めるとともに、観光振興や福島との繋がりづくり等を通じまして交流人口の拡大にも取り組んでまいります。

こうした理念・目標の下、来年度から総合計画の終期であります2030年度までの6年間を総合戦略の計画期間としまして、国や市町村、企業、団体など、あらゆる主体の皆様と連携・共創し、人口減少対策に県全体で取り組むこととしております。その際、事業の構築に当たりましては、エビデンスや指標に基づきまして検証・改善を行い、引き続き有識者の皆様の御意見を伺いながら、より効果の高い取組へとつなげてまいります。

次期総合戦略の概要は以上になりますが、戦略の本文は少々長くなりますので詳細の説明は割愛させていただきますが、委員の皆様から頂きました御意見を踏まえて記載している箇所につきまして簡単に御説明をさせていただきたいと思います。

ちょっと長い資料になりますが、資料1－2を御覧ください。その中で、中ほどになります。42ページをお開きいただければと思います。岩瀬委員から「福島ならではの」の具体案としまして、「復興・創生関連のプロジェクトを学びの場として活用する視点」につきまして御助言を頂きました。42ページの9行目になりますが、「職業体験等を通じた職への興味の醸成」や、24行目「STEAM教育等の推進」におきまして、教育におけるイノベーションの活用について記載させていただいているところでございます。

また、岡崎座長からは、「子どもと地域で働いている大人が関わり合うことで、子どもが将来、その地域で働き暮らしたいと思わせるようなあこがれの連鎖が必要だ」との御意見を頂いたところでございまして、30行目になりますが、「③学校と地域等との連携」におきまして、地域と学校の連携や子どもと大人との交流に向けた体制構築に取り組むこととしております。

次に44ページを御覧ください。「(3) 魅力ある教育環境づくり」では、高橋委員から頂きました「教育現場のデジタル化」について、12行目になりますが、「教育・校務のDX推進」にしっかりと取り組んでまいります。

また、ちょっと飛びまして、65ページを御覧ください。岡崎座長から「過疎地域の事業承継」の問題も御指摘いただいたところでございます。26行目になりますが、「地域を支える企業、商店への支援」としまして、高齢化や後継者不足など、課題を抱える企業や商店等の事業承継に向けた支援を行ってまいります。

次に69ページを御覧ください。多くの委員の皆様から御意見を頂いた「女性活躍」に向けた取組でございますが、このうち、特に企業に対するアプローチとしまして、「(2) 女性が働きやすい環境づくりの推進」におきまして、アンコンシャスバイアスの解消や多様な働き方の重要性についての意識啓発、また、国の認証取得に向けました支援、それから、労働環境整備に対する支援等に取り組んでまいります。

次に70ページを御覧ください。こちらは西内委員から、若者の定着・還流に向け、福島を知る機会の創出に当たっての保護者へのアプローチの重要性や、地元企業等への愛着形成に当たっての大学における取組の必要性について御意見を頂いたところでございます。19行目になりますが、「保護者等を通じた情報発信」、それから、ページがちょっと変わって72ページになります。15行目でございますが、「高等教育機関と連携した取組の推進」に、いずれも重要な視点として記載したところでありまして、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

この他にも、頂きました御意見の趣旨を踏まえまして、この戦略に反映させていただきましては、別資料になりますが、資料1－5にまとめておりますので、後ほど御確認いただければと思います。

最後になりますが、資料1－4を御覧ください。総合戦略に記載の指標を一覧にしたものでございます。赤字になっているものが次期戦略において新たに採用した指標となつてございますが、特に、新たに柱だてした項目を中心に追加をしているところでございます。いくつか御覧いただきますと、8番の例えば「婚姻数」、それから、最後のになりますが、14ページになります。117番、「20歳から24歳までの女性における県外への転出者に対する転入者の割合」など、人口減少の要因の一つと考えられる項目についても、今回、目標値を掲げさせていただいたところでございます。

なお、これらの目標値につきましては、原則として県の総合計画や各分野別計画等における指標となつてございまして、今後、各計画における見直しに

岡崎座長	より修正する場合があるということで御承知おきいただければと思います。 長くなりましたが、説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。 ありがとうございました。前回、11月の有識者会議で各委員の皆さんからいろいろな御意見を頂き、今、全部ではないですが、かいつまんで対応状況も発表いただきました。そういうことを含めて、これからの6年計画をまとめていただいたわけです。 今後6年間を見据えた長期的な視点も含めた御意見を各委員から頂きたいと思います。
石山委員	名簿順で、まず、石山委員からいかがでしょうか。 はい。ありがとうございます。総合戦略の全体を事前に送っていただいて見させていただきました。人口減少と女性活躍というところの部分が非常に強く入っているなと思って、知事のやる気というか、本気度というか、皆さんのやる気というのがここに表れているのかなと思っています。 「地方からの女性流出」という問題は、最近は今まで以上にメディア等でも大きく取り上げられますし、広く認識され始めているところなのかなと思います。また、フジテレビ等の問題が象徴的なんですけれども、働く女性を取り巻くハラスメントの深刻さというのがようやく可視化されてきて、問題視されてきているようになってきたなと私は感じていて、地方で働く女性として声をずっと上げてきた私としては、とてもいい流れなのではないかなというふうに思います。 そうした流れがある中で、福島県の実情というのを考えてみますと、「福島県の人口減少の現状」というところのペーパーを見ても分かりますが、やっぱり若者と女性の流出というのが本当に深刻で、「止められるのか？」というぐらいまで来ているのかなというふうに思います。特に、高い教育を受けた女性にとって、魅力的な労働環境ということが少ないということに対しては、大きな流出の原因になっているのかなと思っています。その意味で、ハラスメントというものがなくて、結婚や出産といったライフイベントがあっても活躍できるような、女性が気持ちよく働くことができる環境というのをもっともっと進めていかなくてはいけないなと思いました。 大きな枠組みとしては、この総合戦略、とてもいいなと思ったんですが、それを県民生活でどのように実感できるレベルまで落とし込んでいく工夫というところがもう少し必要なかなと思いました。それはどういうことかというところ、細やかで具体的な個別のアプローチというところだと思うんですが、そのところがちょっと十分ではないかなと思いました。 女性が働きやすい環境というところでいいなと、言い換えれば企業風土というものを変えなくてはいけないということだと思います。そのために、特に県内中小企業のトップらの意識をまず変えることが最重要なのかなと思っています。これは簡単なことでないとは思っているんですが、そもそも自身の会社が女性にとって働きにくい環境だったり、昔ながらの風土ということを感じていないという状況が、去年の9月のデータを見ても、アンケートを見ても、

	そういうふうにいるので、そこからまた一步を踏み出していくというのはかなり大変なことではあるとは思っていますが、例えば、女性を多く雇っているから自分の会社は女性活躍に貢献しているんだとか、管理職に何パーセントやったから活躍してるんだというふうに思っていますが、実態は男性のサポート役ということが多くて、女性にとっては魅力的なものではないのかなということが十分にあり得ると思っています。 その背景には、トップの「女性はサポートをするものだ」とか、「女性は責任を負いたくないからな」とかっていう背景があるのかなと思っていますが、それではいつまでたっても企業風土は変えられないので、そういった状況を打破していくため、トップや管理する側の幹部に性的役割分担やハラスメントに対する意識変革を施す取組というものを具体的にやっていく必要があって、それを強化していただきたいなと思いました。 福島を離れた女性たちは、希望が打ち砕かれる経験というのが何年後かに来るということをいわれていますけれども、「福島では自分は活躍できない」というイメージがやはり強く持っているので、戻ってこない、離れていくということになります。そのイメージを一新することはちょっと難しいとは思っていますが、「もしかして福島県は変わろうとしているの？」みたいなことまではもっていけると思うので、それを感じさせる何かを、本気で抜本的な改革をしていかなくてはいけないなという認識をもって政策を進めていただけたらなと思いました。 以上です。ありがとうございます。
岡崎座長	どうもありがとうございました。御担当の部署からの御回答、対応等はございますか。
復興・総合計画課長	まず、事務局から全体的なところで、この総合戦略、ちょっと細かいところ、具体的なアプローチというお話を頂いたところでございます。どうしても総論になりがちなところがあるという部分はあるんですが、そういった具体的なところというのはしっかり、この下に、当然、この戦略をもとに各部局でこれから取組をしっかりと進めていく、R7年度の当初からしっかりと取組を進めていくということで、今、頂いたような御意見を踏まえてしっかりと取り組んでいきたいと思っています。まさに、県民の生活で実感できるレベルにしていくというのが重要だと思っていますので、そこはしっかり意を用いて実施していきたいと思っています。 それから、アンコンシャスバイアスのお話がありました。実は先週、当課と生環部の男女共生課さんと連携して、アンコンシャスバイアスの対処のセミナーを行ったところでございます。その中でも、企業の方々に御参加いただいていたんですが、なかなか、「アンコンシャスバイアスを知っていますか？ 知らなかった人？」といったところにかかなりの数の手が挙がったというところがありました。なので、地道にしっかりとやっていく必要があるなというふうに改めて思ったところでございましたので、こういった対応をしっかりと部局と連携しながら進めていきたいというふうに思っております。

岡崎座長	石山さん、よろしいですか。
岩瀬委員	それでは、続きまして会津の岩瀬委員の方からお願いをいたします。
岡崎座長	会津大学の岩瀬でございます。聞えておりますでしょうか。大丈夫でしょうか。
岩瀬委員	大丈夫です。
	岡崎先生にもおっしゃっていただいたように、会津若松はこのところ大雪で、私も10年以上住んでおりますけれども、一晩で1メートルというのは以前ありましたけれども、これだけ長く、5日間、6日間、大雪が続くのは初めてのことで、非常に驚いています。磐越西線も止まり、高速バスもほぼ止まり、また、今日の朝も市内の路線バスも一部止まっているような状況で、非常に道路の状況も悪いというところが続いております。
	たまたま、先々週にいわきの方に用事があって参りましたがけれども、やはり穏やかないわきで、また戻るときに郡山を越えて猪苗代になった途端、一面の銀世界ということで、一つの県でこれだけ気候が違うのは福島県だけではないのかなと感じました。このような3地域の気候の違いもで福島県ならではのひとつと感じました。
	また、この3地域の違いを認識した上でこの総合戦略を作られているとは思いますが、改めて、この広大な県土、地域の違い、これは福島県にとって非常に難しいことでもありますけれども、逆に大きな強み、各地域に個性があるということで、「福島ならではの」に繋がるものではないかなというように感じました。
	先ほど、大雪の災害県ということで、この戦略の中の「暮らし」の中の「地域防災力の向上」というところもございますので、こういうところで雪の問題とか、昨今のインフラの老朽化の問題とか、大きな取組になってくるのではないかなというように感じました。
	また、前回申し上げましたが、この戦略策定における視点として、デジタル、AIなどのテクノロジーによる産業と社会の変化というところは、やはり注意して目を向けていくべきだと思っております。新しい技術というのは産業や皆さんの生活を変えていきます。また、新たな雇用も生みますし、油断すると仕事も一部なくなっていくというところもございます。変化が、今までのようにゆっくりしたものから、どんどん急激になっていっていると思います。
	今回、この総合戦略の中に、テクノロジー関連では地域のDXでスマートシティなどデジタル化、理系のSTEAM教育、また、イノベーション・コースト構想など、多岐にわたり記載いただいておりますので、今後の確実な実行を期待したいと思っております。
	最後のポイントとして、施策としてしっかり、分野別の個別計画、KPIを提示され実行するというものではよろしいと思っておりますけれども、やはり縦割りになり施策相互の関連性が薄くならないようお願いしたいと思っております。各部署の中はしっかりと仕事をされるということで、ともすれば、かえって縦割り

	になるところがあるかなと、そういう傾向がなきにしもあらずですので、そこはひとつよろしく願います。特に、今回の「ひと」「暮らし」「しごと」「人の流れ」というのは、当然ながら相互に繋がっています。施策の連携については常に認識して推進すべきと思います。 私からは以上です。
岡崎座長	ありがとうございました。施策間の縦割りを排して横断的に連携をして進めていただきたいということでございました。 この点は、何か事務局から御意見ございますか。
復興・総合計画課長	ありがとうございます。今ほども岩瀬委員から大雪の話を頂きました。御挨拶で岡崎座長からも大雪の観点、雪害の観点がないのではないかというお話を頂きました。戦略の前段の方に課題をいろいろ記載しているところがありまして、その中で、人口減少対策を進めていく上で意識すべき視点というところに「自然災害への対応」という形で記載をしているところがあるんですが、頂いた御意見のとおり、雪の部分が記載がない部分がありましたので、そちらについては、今の御意見も踏まえまして、中に「雪害」というところもしっかり入れていきたいなというふうに思ったところでございます。 それから、「福島ならではの」というところでは、前回の会議等から岩瀬委員から御指摘いただいているところを、DXの視点も含めて、広く取り入れたところでございます。 その中で、KPI等、今の縦割りというところにならないようにという御指摘を頂きました。今年度、しっかり各部局、横の繋がりを強めまして、ワーキンググループ等で検討を重ねてきておりますので、これがしっかり取組の段階でも連携ができるように、そういった体制をしっかりとつくりながら取組を推進していきたいというふうに思っておりますので、引き続き御助言いただければと思います。ありがとうございます。
岡崎座長	ありがとうございました。私どもの有識者会議には、こうやって課長さんをはじめ、関係者が集ってくださるこういう機会も、岩瀬委員が懸念される横断的な連携をクリアする一つの機会にもなっているのかなという感じはしております。
日下委員	それでは、続きまして日下委員の方からお願いをいたします。 ありがとうございます。日下です。皆さん、会津の方、すごい雪なんだなと思いながらお話を聞いておりましたけれども、浜通りの方は全然雪がなくて、この差は何だろうと思いながら今日は車を走らせてきました。やっぱり福島は、そうですね、相馬のあたりからだ雪は出てくるんですけども、私が住んでいるところはまだ雪がない状態だったので、やっぱり福島県は広いなと思っています。 でも、このすごい広いところにこれだけたくさんの人たちが今住んでる中で、すごい人口減少が進んでるのはすごい残念だなと思っていますし、この広大な土地をより活用できるような、この福島の創生の総合戦略の方ですね。皆さん、本当に頑張って考えてられるんだなと思っていますし、それを一県民とし

て、かなえられるじゃないですけども、何かお力になればうれしいなと思っていますところす。

ちょっと、すごいたくさんの量なので、全部が全部、私の頭の中に入っているわけではないんですけども、今回、福島創生の総合戦略の中で私がすごく気になったキーワードとしては、県民の誇り、「ふくしまプライド。」という言葉で、この「ふくしまプライド。」という言葉も、この資料の中に、すごい、何か所あるのかなと実は探してみたんですけども、全部で6か所ほどありました。

この「ふくしまプライド。」というのを、一人ひとりの皆さんが意識して育てていけると、福島にこれから先もとても住んでみたいという若い人たちも増えると思いますし、また、一度、外に仕事や学校とかで出た方たちも、戻ってくれるような戦略をさらにつくっていけるんじゃないかなと思いました。

そういった中で、やっぱり人口を増やすためには子どもさんが増えていかなくてははいけない。その中で、やっぱり、少しずつ育休という形で男性の方たちも協力をしていただいているかなと思うんですけども、まだまだ環境が整っていないなというところはすごく思いました。

この間、私が住んでいるところに、よくお父さんがワンオペで子どもさんを連れて、2人でいらっしゃることって多いんですね。でも、そういったときに、男性トイレに女の子を連れて入ったときに、子どもさんを男性トイレで、「自分が用を足すときにどこに連れていっていいかわからないから、ちょっと見ていてほしい」という話をされたときに、なかなか地方だこういうところが難しいんだなとすごく思った実感のところでした。なので、なかなか一個人のお店からは難しいかもしれないんですけども、県とか国とかのそういうところから変えていけると、子どもさんたちをより皆で見えていけるような環境になるのではないかなと思ったエピソードの一つでした。

あとは、先ほどの「ふくしまプライド。」というのを、やっぱり県民一人ひとりが実感していけるような形で、地域の仕事を学ぶ機会というのをすごくこの戦略の中でもいろいろありまして、インターンシップの機会を増やしたりとかっていう形がいろいろ載っていると思うんですけども、これを、県内の企業に県内の方たちがインターンシップで入るだけじゃなくて、外からも募集できるようなことができたなら面白いんじゃないかなと思っていました。

以前、新潟の方で、上越の方でたしか取り組んでいたと思うんですけども、「イナカレッジ」という、東京の方とか他の地方の都心の方から、地域のインターンという形で学んでこられている方たちの女性の話をちょっと聞きに行く機会があったんですけども、すごく面白いなと思いましたし、地域おこし協力隊とはまたちょっと違う形で、皆さん地域に定着されている方たちもいる、また、そこから波及して、また別の地域を学びに行くということをされている方たちもいるんだなというのをすごく感じたので、そういう外からのインターンシップを受け入れるというのも面白いのかなと思いました。

でも、それを外からどうやって呼び込んでくるかというところで、もちろん

	日本国内もそうだと思うんですけども、そういう取組を、例えば「福島県がしているよ」というところを、これから先、PRしていく上で、メディアとか県のホームページとかもちろんなんですけれども、今年は大阪万博があると思うので、この大阪万博の中とかでも福島県の取組を広く広く発信していけるといいんじゃないかなと思いました。 以上です。
岡崎座長	ありがとうございました。「ふくしまプライド。」、インターンシップの受け入れとはちょっと違うかも分かりませんが、福島県では、大学のゼミごとに集落で受け入れるという事業も続いています。
復興・総合計画課長	それでは、育休と環境の部分については男女共生課さんの方からよろしいでしょうか。
男女共生課	男女共生課です。御意見ありがとうございます。男性も育児に参加という、おっしゃるとおりだと思っております。県でもこれまで男性が家事・育児に参画しやすいように、家事・育児の取扱説明書ですとか、家事・育児のチェックシートなどを作ってまいりましたが、もうちょっと取り組みやすく、「とも家事」ということで、男性が家庭内で、男性も女性もともに育児をシェアするというか、協力しあってやれるような取組を強化した、そういった意識醸成を強化してまいりたいというふうに考えておまして、そういった取組を通じながら男性の家事・育児参画を促していくことをやってまいりたいと思います。 以上です。
復興・総合計画課長 雇用労政課	インターンの関係は雇用労政課さんの方でいかがでしょうか。 雇用労政課でございます。県内企業を体験できる機会として、首都圏の学生を対象とした「企業体験ツアー」を今年度も実施いたしました。定員を大きく上回る募集もありまして、非常に関心が高いところを感じたところでございます。こちら、来年度もより充実して実施していきたいと考えておりますので、その行程であるとか手法も含めて充実した形で実施していければと考えております。
復興・総合計画課長	最後に、万博でもというお話も頂いたところではございましたが、万博の方では県のいわゆる復興の情報発信を行うということで検討しているところでございますが、やはり情報発信というのが一番大事なのかなというふうに思っております。いろいろなところでいろいろな情報発信をばらばらにしているという状況もありましたので、そういったところをしっかりと効果的に、誰に届けるのか、そういったところの方法も含めてしっかり考えながら情報発信にしっかりと取り組んでいきたいというふうに思っております。
岡崎座長 高橋委員	それでは、続きまして高橋委員の方からお願いします。 ありがとうございます。高橋でございます。まず、今日、この会場を見渡して一番感じたのは、一番最初にこの委員を拝命したときに比べて女性の方が増えたなというところをすごく感じております。「ほぼほぼ男性だったぞ」ということを、今さらなんですけども思っていました。「こっち側の委員の半分が

女性なのに、なんでそっち側がほとんど男性なんだろう」というのが初回の印象だったんですけれども、「県庁、頑張っているな」というのを本気で感じております。

その上で、ちょっと読ませていただいた中でいくつか感じたこと申し上げたいなと思っております。まず、今回、すごくよくおまとめいただいたというのが第一印象でした。今までの表面的ふんわりな表現から一歩踏み込んだ形で表していただいているといったところが非常に期待できる内容だというふうに受け止めております。

その中で思いましたのが、多様な働き方といったところで、基本目標 3-1 の(1)あたりに入れていただいている「短時間勤務」とか「フレックスタイム」とか「テレワーク」とかあるんですけれども、「勤務間インターバル」という言葉が入ってないんですね。これはなんでかなといったところがすごく実は気になっておまして、新しい政権の中では、今、勤務間インターバルの義務化の方向でかじを切って検討会議も重ねられているのが、昨年の夏、8月からなんですよ。5年前の法改正から5年たちまして、いよいよ今度は勤務間インターバルの義務化といったところが、ある程度、本丸として、今、国の方でも検討している中なんですけれども、なかなかこの勤務間インターバルって、まだ一般的にきちんとした情報が伝わっていないことから、恐らく、急に使うとハレーションが起きるのかなという印象も持っております。

今、顧問先の企業様を伺っても、「いや、高橋さん、うちは特殊な業務だから無理だよ」とおっしゃるので、私、いちいち表を作ってお配りして説明しながら歩いているんですけれども、「言ってだめなら可視化しよう作戦」なんです。勤務間インターバルは、御存じのとおり、「退社時間から 11 時間あけないと出社できませんよ」という制度ですよ。「そんなことをしたら仕事ができません。止まります」というんですが、単純に退社して、毎日の 24 時間で書きましたら、毎日 4 時間残業できる計算になるんですよ、11 時間のインターバルって。なぜ 11 時間かというと、睡眠時間が 7 時間とると、その前後に 2 時間ずつの生活時間ですよ。御飯を食べたりお風呂に入ったり、趣味の時間でテレビを見たりとか、寝るのは 7 時間、「トータル 11 時間あけてね」というだけのことなんですけれども、月 20 日勤務の稼働で考えてたときに、単純に 4 時間毎日できると月 80 時間は残業できる、特別条項の上限なんですよ。これができない企業は、そもそも労基法上アウトだよ。同じことをちょっと県の方にも申し上げたくて、「勤務間インターバルが導入できない企業は相当にムズい会社なんだから、これはちょっと本気でやってよね」といった情報も発信していただけたらさらにうれしいなと思っております。いつも訪問先でいわれるのが、「緊急時の対応とか困っちゃうんです」とおっしゃるんです。ただ、ちゃんと柔軟な規定というのが就業規則上作れますし、EU でも義務化になっているところが、災害時であるとか、例えば郵便とか特殊な業務に関しては、そこのところは特例措置というのを法律で作ったりもしているということもあるので、これはちょっと行政、国の方ではそろそろ大企業に

対しては義務化の方向ですけれども、地方自治体としても、できるところから勤務間インターバルというものを、先ほどのアンコンシャスバイアスのように、静かに啓蒙活動をしていただけたら大変ありがたいな、なんていうふうには思っております。

これは教育の現場にも共通しております、今回、教育というのをすごく手厚く入れていただいたんですが、教員のなり手が無い理由の一つにやっぱり長時間労働というところも入っておりますので、ぜひ、これを教育の現場も、勤務間インターバルといった概念、いきなりそれを入れるとなるとハレーションが起きると思いますので、概念を持って福島の教育の質の担保といったところも視野に入れていただきたいなと思っておりました。

あと、拝見すると様々なセミナーであるとか、いろいろなものも計画していただいているようなんですけども、常に感じているのが、セミナーというのはあくまでも入り口であって、イコールじゃないんですね。1回、「いい話を聞いたな」で終わっちゃって、3日もすると毎日のお仕事の方が忙しくなって、今期の経常利益が最優先になりますので、そういった取組というのはいつの間になかったことにされてしまう。あくまでもセミナーは入り口で、その入り口でこっちを向いていただいて、鉄が熱いうちに何をたたくのか、何に誘導をかけるのか。例えば、そのセミナーをきっかけに、より具体的な取組の動画の方に誘導するとか、そういった流れですね。動画を作ろうか、セミナーをやろうか、訪問しようか、という点ではなくて、既に全体マップが出来上がっている中の、目的に対する手段としてそれをどう位置づけてどう活用するのかというところまで、今後、踏み込んでいただけたらうれしいなというふうに思っております。

あと、最後にもう1点だけなんですけど、女性活躍、これは他の委員からもたくさん出ておりますけれども、今、いろいろ盛んにキャリア面談であるとか、女性の方のマインドセットのためのセミナーとかをやっているんですが、それもその時だけになってしまうと非常にもったいない。これは継続しないと、特にキャリア面談、私もキャリアコンサルタントですけども、1回2回では何も変わらない。長い方は1年2年かかります。そのために何ができるか。やっぱり入り口であるのはいいんですけども、例えばなんですけど、今、不登校の子たちのために「room F」というものを教育庁さんの方で運用なさっている。メタバースの空間ですよ。そちらの方に生徒さんがアバターとなって入室して、不登校でもそこの中で勉強ができる、コミュニケーションが図れる、そんなものを、今、福島県ではやっているとというふうに伺っております。

同じようなメタバース、例えばDXを活用する中で、女性のコミュニティをつくっていただいたり、それが例えばママさん同士の情報交換であったり、例えば育児になればパパさんのコミュニティであったり、そういった形、あとはキャリアに悩んでいる女性が先輩の管理職になっている女性の方と交流できたりと。実際に足を運ぶってすごく大変です。お子さんがいる方は本当にセミナ

	一に出かけるって難しいんですね。また、現在、お仕事をなさっている方、お休みして何かに参加する、これも非常にハードルが高いです。でも、何かこういったメタバース空間というものがあって、そこに行ったらいつでも誰かと交流できる、何かの情報が得られる、そんなものがもしあったら非常に役に立つのではないかな、なんていうのも考えておりましたので、ぜひ、この先、5年10年かかるかもしれませんが、検討の一つにしていいただければ大変うれしく思います。
岡崎座長	私からは以上でございます。 ありがとうございました。具体的な勤務間インターバルへの取組の御提言とかございましたが、何か県の方でございますか。
復興・総合計画課長	ありがとうございます。個別のところはまた部局の方に回答をお願いしたいと思いますが、セミナーですとか、今のコミュニティづくりなんていうのは、たぶん幅広くいろいろなところに関わってくるのかなというふうに思っております。 今年度、これまでも進めてきたところではあるんですが、EBPMとか、しっかり根拠に基づいてという中で、ロジックモデルなどを作ったりして、どういうふうなところにどういうふうにやっていくのか、まさにマップを全部描いた上で、そのセミナーをどういうふうに位置づけていくのかというようなところをしっかりと、まだ始まってきたばかりのところではあるんですけども、こういった取組をしっかりと全庁的に実施することで、入り口で終わらないように、継続してしっかりとターゲティングしてやっていけるような形で事業の方を構築していければというふうに思っておりますので、対応をしっかりとしていきたいと思います。
教育総務課	それから、勤務間インターバル等につきまして、また、教育側につきましては、もし雇用労政課さんの方になるんですか、検討状況等で何かあれば。それから、教育の関係については教育庁さんでお答えできることがあればお願いしたいと思います。 ありがとうございます。教育総務課でございます。勤務間インターバルの話もありがとうございます。教育庁の方では、「教職員働き方改革アクションプラン」というものを策定しておりまして、毎年度、見直しを図りながらで更新をしております。
雇用労政課	今現在、勤務間インターバルについては具体的な記載はないんですが、流れについては十分認識しておりまして、やはり働く環境がなかなか厳しいというところで教員が集まらないというところもあると思いますので、御意見も踏まえながら、こういった対策もできるかどうかというところを、すぐ入れ込めるかどうかというところは今ここでお約束はできないんですが、しっかりと検討してまいりたいと思います。御意見ありがとうございました。 雇用労政課でございます。働き方改革、意識改革に向けた出前講座、来年度も引き続き実施を予定しております。今、委員から御提案いただきました勤務間インターバル等、具体的なところに踏み込んでという詳細は現時点ではま

	まっではないんですけども、例えば、委員の御指摘の部分であるとか、今年度取り組んできた中での蓄積してきたノウハウであるとか、そのところも含めて、来年度、より充実した形で実施できればと考えております。実際に県内企業でも、働き方改革等の実践をして実績を上げている企業もございますので、そのような企業の情報発信も含めて来年度は実施していければと考えております。
岡崎座長	ありがとうございます。
	続きまして、西内委員の方からお願いいたします。
西内委員	ありがとうございます。私は、今回、本当に資料をよく読ませていただいて、各委員からもありましたように、本当に具体的で、私たちの「ここだ」というツボに刺さるような施策がいくつも挙げられていて、県民としても大変感謝しております。 まず、資料１－１なんですけど、ここの「男女比の不均衡」が、ワーストワンにもかかわらず、勇気を持ってこの資料を出していただいたことに、大変ありがたく感謝しております。 実は、「結婚・子育て応援センター」という県の事業の中の、私はずっと看板を掛けるところからスーパーバイザーをしております、この不均衡さというのを十数年前から痛感していて、なんとかこれを是正しなくてはならないという考えのもと、「結婚・子育て応援センター」の立ち上げに関わらせていただきました。ですから、この数字は実感していたので、やっとこれが公になって、日の目を見て、施策に繋がっていくんだという手応えを感じて、ありがたく思っております。 30 ページの総合戦略の中で具体的に出ておりますけれども、パブリックインタビューの中で、「民間が参入している業界に、なぜ県が税金を使ってやるのか」という貴重な意見も頂いているんですが、民間は、出会って結婚すれば終わりです。成約するまでの料金を非常に高く取っていてというところが、福島県は行政でやりますと、30 ページをしっかりと読んでいただくと分かるんですけども、切れ目のない、まさに出会いから始まって、結婚、妊娠、そして子育て支援まで、これを一貫して利用者の側から見て切れ目がないように、世話焼き人の方や子育て支援の方が関わって、県民としてサポートをしていくんだという姿勢が表れているということを、ぜひ県民の方にしっかりと伝えていきたいというふうに願っております。 資料１－２の概要の方では、本当に県のこの有識者会議の方で大きなパラダイム転換を果たしていただき、「ひと」「暮らし」「しごと」「人の流れ」という、私たちの人生のウェルビーイングというのがどこにあるのかということを明確に打ち出していただいている、この構造こそがこの戦略の一番の肝ではないかなというふうに思っております。 なぜならば、知事がいろんなプレスリリースで発表されるときもこの順番、予算獲得のときもこの順番、つまり、福島県が何を一番大切にしているか、その人自身を大切にしていることがよく分かる、そういう構造になっているとい

うことが、実はこの有識者会議の流れの中で変わってきた並び順ですので、大変ありがたいなというふうに実感しております。

「今さら言うなよ」といわれて怒られそうなのですが、基本目標1の「一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる（ひと）」のところが自分の持ち場だと思っていたので、今さら言いたくないんですけど、「1. 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援充実」の（3）なのですが、この中に、「男女が共に仕事と家庭を両立できる環境づくりの推進」というのがございます。ずっとこれでしかたないなと、なぜならば国が「男女共同参画社会の実現」と言い続けているかぎり、この文言は変えられないなとずっと思っていたんですが、今回、県から頂いた資料に全部目を通していただくと、ここ以外では本当に改善されているというか、変わってきているんですね。

例えば、キーワードは「誰でも」、そして「あらゆる人が」、この子育て支援や様々な取組に参画していくということが謳われていて、そこに「男女」という区切りをつけている文言はほとんどないんです。逆にいうとここだけなんです。なぜここを変えられないのかなというのが自分がこの作成に関わっていて大変心残りなところがございます。男女が共に」ではなくて、「誰にとっても仕事と家庭が両立できる環境づくりの推進」であったり、「あらゆる人にとって仕事と家庭が両立できる」となれば、ジェンダーフリーであったり、あるいはシングルマザーであったり、シングルファザーであったり、そういった人たちにとっても非常に耳に届く施策のうたい文句になるのではないかなというふうにちょっと期待しております。

残りの時間、1分少々なんですけれども、一番言いたいことは先日の「日曜論壇」で書かせていただきました。「保育ケアマネージャー制度」というのをなぜとれないのかなというのが、この34ページにあります子育て支援の県の中身です。「伴走的支援」といいながら、私は「日曜論壇」には福島市を例にして書かせていただいたんですが、行政の側から見れば切れ目はないんですね。本当に生まれる前から、そしてオギャーと生まれて、その子が就学し社会に巣立つまで、行政の方からはたくさんの支援がサービスとして提供されているんですけども、利用者のサイドから、市民の目から見て、そのサービスに切れ目がある、抜け穴がある、どうしていいか分からなくて戸惑う保護者がいるということを書かせていただきました。

それは、自分自身が県民として、実は夫が倒れて十数年在宅介護をしているんですけども、今も継続中なんですけれども、ケアマネージャーさんというのがついていて、本当にこの方が私にとっては支えです。この方がいたからこそ仕事も続けられ、夫も在宅で、介護認定5ですけれども、身障者認定1級ですけれども、毎日、今朝も「いってきます」といって家を出られる、そういう県民であり続けられたのは、本当に福祉サービスによるケアマネージャーさんのおかげだと思っています。

そう考えると、子育ても保育ケアマネージャーが1人付けば、何かあったときに不安や悩みを打ち明けながら、どういう行政サービスが受けられるか、つ

	まり、利用者側から見て切れ目のない支援サービスを受けられるんだというふうに、今、痛感しております。 今現在、この県内には介護ケアマネージャーを使っているのは、うちも含めて、在宅で要介護者は10万人おります。御存じのように、この4月、福島県に生まれたちびっこ県民は9,019人です。10分の1なんですね。そう考えると、100人の子どもに1人保育ケアマネージャーが付けば、たぶん切れ目のない子育て支援ができるんじゃないかなという確信がありますので、ノウハウは福祉行政が持っていますので、これを保育のところに落とし込んでくだされば、必ずや日本一、いや世界一の保育サービスが提供できるなと確信しておりますので、このことを最後にお伝えして意見とさせていただきたいと思えます。ありがとうございます。
岡崎座長	保育ケアマネージャーというのは、他の県・地域で先行的な先進的な取組はあるのでしょうか。
西内委員	市町村レベルでは、福島県でもそれに近いものを実現している、大玉村とか、ございますけれども、県レベルでは、国会でこれは審議になったんですけれども、政府は明確な回答をしませんでしたので、今のところまだ行政サイドから下りてきていることはございません。
岡崎座長	分かりました。ありがとうございます。県の御関係のところから御意見を頂けたらと思えます。
復興・総合計画課長	ありがとうございます。まず、基本目標のところの「男女が共に仕事と家庭を両立できる環境づくりの推進」というところにつきましては、委員おっしゃるとおり、男女に限らず「誰もが」というところかなというふうに思っておりますので、こちらについてはしっかりこちらで引き取らせていただきまして検討したいと思えます。趣旨としては、当然、「誰もが」ということになろうかなというふうに思っておりますので、こちらはしっかり対応させていただければというふうに思っております。 それから、保育ケアマネージャーの関係につきましては、前回の会議でも委員から御指摘いただいたところがございます、我々の方も子ども未来局の方といろいろ会話をさせてもらっているところがございます。なかなかいろいろと検討するところがあるというのは事実でございますので、引き続きこちらは、未来局に任せきりではなくて、我々もしっかり中に入りながら、どういったことができるのかというのをしっかり検討して行って、福島県がどういった施策がとれるのかというのをよく考えていきたいと思っております。
岡崎座長	先生、よろしゅうございますか。——はい。では、続きまして星委員の方からお願いいたします。
星 委 員	日本政策投資銀行の星でございます。今回は総合戦略のまとめということで、前回からパブリックコメントですとか市町村の方の御意見を踏まえて、「福島ならではの県づくり」ということで、いい総合戦略に仕上がりつつあるのかなというふうに思えますので、これをベースに実効性の高い施策をしていただければなというふうに思っています。

これに絡めて私の方から、思ったことというか感想を一つと、もう一つ、意見ではないんですけども、申し上げようと思っています。

一つは、先々週ですか、東北各県の地銀の皆さんとお話をする機会がありまして、その方は岩手の方だったんですけども、私がずっと先入観というか、盛岡の方なんだろうなとなんとか思ってお話をしていたら、よくよく聞いてみると、その方は高校まで宮城県にいて、大学は東京に行って、それで岩手の方に就職をしたという方がいらっしゃって、そうしたら、隣にいた青森の地銀の方が、「実は私、岩手出身だったんですよ」みたいな、そんな方もいらっしゃって、結構、地元を出て東京に行くという方もいるんだけれども、地方間で動く人というのも結構いらっしゃるんだなというふうに思いました。

もちろん、地元を離れる理由というのは、都会へのあこがれとか東京にあこがれてということもあるんだと思うんですけども、変な話ではないですけども、例えば中学とか高校とかで、地元でなんとなくうまくいかなくて、場所を変えて心機一転頑張るんだというときに、地元を出るという人たちも一定程度はいるのかなと。

そういうときに、今回のこの総合戦略みたいな形で、一人ひとりの夢がかなう、希望がかなう社会をつくるとか、あるいは、その人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくるというのは、そこでまさに生きてくるのかなというふうに思いました。

もちろん、地方同士で消耗戦をするというのは得策ではないという意見もあるんだと思うんですけども、別に補助金合戦で誘致をするということではなくて、それぞれが一定程度は流動するものだという前提で、よそから人を連れてくるというよりは、地元はもちろん、何かしらの理由で流動性が高まった若者に来てもらえる、選んでもらえるような県にするということが大事なのかなというふうに思いました。これは感想でございます。

そのときに、今回の4つの基本目標のうち、やっぱり「しごと」ってすごい大きなことというふうに思っていて、ここから先はちょっと意見というか何というかなんですけども、どうやって生活するかというのはやはり重要で、そのときにいろいろ選択肢があると思うんですけども、もちろん既存の企業に勤めるというのが一番実効性というか、手っ取り早い方法なんだと思うんですけども、自ら起業する、創業するという選択肢がもっとあってもいいのかなと。もちろん、既にいろいろ取り組んでおられると思います。「大学発イノベーション・ベンチャー創出」とか、「未来の起業家育成」とか、既にいろいろ施策に取り組んでおられていると思うんですけども、まだまだ伸びしろはあるのかなというふうに思います。

そのときに、起業するに当たって、たぶん中学生とか高校生とかって、一般論として概念としては分かるんだけど、会社をつくるとか起業するってどういうことなんだろうと、なんとなく漠然としてよく分からないんじゃないのかなと思うんですね。そうすると将来の選択肢として上がってこないということになると思うので、実際に起業するというのはどういうことなのか、どうい

岡崎座長
復興・総合計画課長
商工総務課

うプロセスを経て、実際に起業した方はどういうところに課題感というか、ビジネスのチャンスを見つけて、どういう手続きを経て、法人設立もそうだけれども、プロセスを経て会社をつくったのかというところをなんとなく見せていくと、具体的に事例として、法人設立の手続きですとか、相談先とかも含めて示していくということで、「自分の将来の選択肢としてあり得るんだな」というふうに思ってもらえるんじゃないかなというふうに思います。加えて財界としても、創業する人たちを育てるではないですけども、自分たちのライバルになりうるというよりは、自分たちが自分の会社できないこと、抱え込めないことをやってもらうという発想って大事じゃないかなというふうに思います。それが将来的に自分たちのビジネスとマッチするようになったら、そこにスポンサーとして資金支援をすとか、そういうこともあってもいいのかなと思います。

そういう意味では、既存の財界というか、企業の皆さんが、新しい価値観というか、ビジネスチャンスというのに自分自身がもちろん取り組むというものもあるんだと思うんですけども、そういう新しく起業するという考え方を受け入れるような場づくりというか、雰囲気づくりがあってもいいのかなというふうに思っています。

それって新しい価値観を受け入れるという意味では、女性の働きやすさですとか、そういうところにたぶん繋がっていくんだと思うんですね。そういう意味でも、既存の会社さん、企業の方が、もちろん自分自身の事業でも大変だというのはあると思うんですけども、それを外の力で、今まで自分たちで解決できなかった部分を、うまく新しい力を使っていくという、そういう取組を進めていくのがいいのではないかなというふうに思いました。

すみません。雑ぱくですが、以上でございます。

ありがとうございました。

それでは、商工労働部さんと教育庁さんの方でよろしいでしょうか。

担当課が今日は欠席でございますので、商工総務課の佐藤でございます。星委員から御意見いただきましてありがとうございます。

それで、起業について、学生さんにいろいろと、どういうものなのかというところを知ってもらうというところでございますが、実は我々も、今、まだ規模は大きくないですが、高校生向けの「起業家育成プログラム」というのを始めているところでして、そこでは実際に地元で、その地域の方で、起業である程度成功されている方に講師になっていただいてというものを始めているところでございます。

あと、大学生向けにもやっております、それは座学と、あとは実際に地域に行って、そこで起業されている方に話を聞いたりというツアーを実施しておりますので、こういった取組の中で、委員から頂きました法人設立手続きですね、そういったところの具体的な部分も教えられるような、そんなものにもしていきたいというふうに思っております。御意見ありがとうございます。

他はよろしいですか。——どうぞ。

岡崎座長

教育総務課	教育総務課でございます。会社の法人設立の手続きとかそういったところは、教育課程上では高校の商業科の科目の中にはそういう設定はあるんですが、広く小中高校生にこういった具体的なことを教える場面というのは教科の授業の中ではないんですけれども、最近、教育の方で取り組んでいる「総合的な探究の時間」、この時間では、本当に多様な地域の方であったり、会社の方であったり、大学の方であったり、そういう方と接する機会がありまして、子どもたちの方から、「こういう取組をしてみたいんだけど」という話をする中で、実際に起業されている方と触れるような場面もあります。 その中で、会社はどうやってつくるのかとか、その上でどういう苦勞をしているのかとかというのを聞かせていただく場面があって、これはどちらかというと子どもたちの方からの発信で、「こういうことを学びたい」というのが出てきているので、こういった取組についてはすごく効果があるなというふうに思っています。 ただ、一方で、子どもがそういうことを欲したときに、直ちに地域の方、企業の方、大学の方などにつなげるというところが、必ずいつもできるかというところはまだ弱いところも実際あるのかと思いますので、そこは、我々教育委員会の方としても、しっかり学校の方をサポートしていくというところを引き続きやっていきたいなと思っております。 以上でございます。
岡崎座長	ありがとうございました。先ほど西内委員から御指摘いただいた、若い人の流出時の男女比の不均衡ですが、注目すべき数字だと思っているのと同時に、その表を見ると興味深いことが分かるんです。1位が福島で、2位が茨城、3位が栃木と並んでいます。これは首都圏（1都3県）に隣接している県が男女比不均衡で女性が多く流出をしているという状況が見て取れます。 これが東京一極集中という人口移動をもたらしている大きな要因ではないかと思います。首都圏に隣接しているからこそ、女性が多く流出する。ただ地元の新しいマグネットのようなものができれば、また帰ってくる可能性も高い。 この中で異質なのが、4位の富山県と7位の福井県ですね、家庭の貯蓄率が非常に高い、女性の就業率も高いところです。家もとっても立派で、豊かな県です。ここで女性が出始めたというのは、大きな状況変化かなと思います。 それでは、続いて西会津の矢部委員からお願いをします。矢部さん、雪はどうですか。
矢部委員	はい。2メートル50ぐらい家の前に積もっております。恐らく、結構、県内でも多い方なのではないかなというふうに思っておりますが、本当に今回の大雪というのは、例年はうちは1メートル60ぐらいで、今は2メートル50ぐらいなので、いろんな学びがありまして、一つ言えるのは、西会津町の方が圧倒的に雪の量は多いですが、会津若松市や喜多方市の方が大変そうだなという印象があります。やっぱりふだんから雪に慣れているかどうかということがすごい大きな差があるなど。 そして、西会津町は、この週末、「雪国まつり」を開催予定でしたが中止に

なりました。ただ、只見町とかは開催しているんですよね。外からの人は来られないですけども。やっぱり、雪にふだんから慣れている地域というのは、雪害に対しての強度というのはとても高いなというふうに思っておりますし、除雪支援隊みたいなことも、一応、西会津町の場合は自治体が行っていて、私の家は本当に町の一番端っこで、一番雪が多く、たぶんたどり着くのが一番大変なような集落であるとは思いますが、隣のおばあさんが一人暮らしなんですが、町の除雪支援隊がしっかりとケアしているので、なんとちゃんと毎日車で出かけていける状態になっているというのは、やはり普段からの準備というのがとても重要なポイントになっているなというふうに思っています。

ただ、同時に考えるのは、やはり、こういう除雪支援隊みたいな制度が継続していくためにはどうしたらいいのかということをやったり近に考えるざるを得なくて、結局、そういうお金をどうつくっていくかということになりますよね。税金なのか、それとも地域で稼ぐのか、この2つになると思いますが、そこが本質的な課題かなというふうに思っています。

やはりコミュニティがしっかりしているので、どこで誰が何をやっているのかとか、どこの家が孤独なのかというのは、地域の人が分かっている場合はとても多くて、そういう声がきちんと行政なり近くの人なりに届く状態もあります。これまでの時代というのは、そういうコミュニティのしがらみみたいなものが嫌でどんどん人口流出しているところがあるのかもしれないんですけども、非常に私は、やはりこれからの時代は、このコミュニティのあり方をどう見直していくのかということがとてもとても重要だということを実感させられています。

今、私は「奥川地域づくり協議会」というのをやっております、この協議会が発足してから移住者が急に増えてきましたので、ポイントとして、やっぱりポジティブに楽しくやっているコミュニティには人が集まってくるし、その中での協力のし合いというのは、しがらみというよりも助け合いという感覚の方が強くなると。これが、楽しくやってなかったりルール至上主義になっていくと、しがらみや犠牲を多く感じてしまって嫌になってしまうというのは本当に表裏一体の関係だなということを強く感じます。

雪は本当に、私も筋肉痛でどうしようもない状態なんですけれども、ただ、これはこれでいい経験だったし、うちのスタッフなんか、皆雪国地域の出身じゃないので、除雪の仕方を一つ一つ覚えさせるんですけど、除雪するときに、特に屋根に上らなきゃいけない状況なんですよ、今。なぜかという、建物がまるごと1個、雪の中に埋まっていて、雪下ろしではなく家を掘り出す作業になっている状態なんですけれども、そういう状態においては、どういうふうに効率的にやるか、どこにいたら危険なのかということに非常に頭を使って、体を使って、経験値を高めて、自然の摂理を学びつつ、最適な解決策を見つけていくんですね。あまりにも雪が多いから、全部やみくもにかいているわけにいかないんです。本当に重要なポイントだけやる。その上で、自分が危険にならないようにどうやるかといったところを教えるんですけども、若い子たち

は、この自然の摂理に対する感覚というのがやっぱり育ってないというのが非常に強い印象です。

ちょっとこれから総合計画についてお話しさせていただくんですけども、こことの繋がりというものを、ぜひ、ここから先のステップアップですね。総合計画、非常に読ませていただいて、やはり皆さん御指摘のとおり、どんどん具体的な言葉になってきて、いいと思うんですけども、逆にいうと、次のステップに行ける基盤が固まったというような印象があります。

私としては、やはり、次のステップとは何かというと、まさに「ふくしまプライド。」という言葉がありますが、では、そのプライドって何なのかというメッセージをどう発信できるかということじゃないかなというふうに思っています。

今回、計画の中の自然共生の中に「ネーチャーポジティブ」という言葉が出てきているんですけども、いわゆる福島県は、この雪害のことも含めてですが、我々が住んでいるのは福島県の中なんですよ。何を大切にしているかということがとても大事だと思います。やはり、最終的に私が重要だなと思っているところは、やっぱり自然と歴史と文化だなというふうに本当に思います。それは、有名・無名にかかわらず、今、それぞれの小さな集落から大きな町まで、住んでいる場所にある先祖が生き残ってきた知恵であると思っています。

総合計画をやっていて、やはり、これまでは都市と田舎の不均衡みたいなものをどう是正していくかという話がメインだったと思います。例えば、交通を利便にする話だったりとか、もちろん今の働き方の問題や給与の問題などいろいろあると思います。また、買い物サービスとか遠隔医療とか、そういう話もあると思います。だけど、これもとても大事なんですけど、私は、一番多分へき地であろう場所に住んでいて、だいぶこの不均衡というものは埋まったんじゃないかなというふうに思っています。

民間のサービスではありますが、私の家でさえアマゾンが次の日に届いてしまうような世の中になっております。この大雪の中でも郵便がちゃんと届いてくるんですよ。これがいいかどうかは別として、非常にそういう利便性の不均衡は埋まったと。

逆にいうと、利便性・機能性の話というのは、都会に移住してしまったら個人としては解決してしまうことなんですよ。逆にいいですよ、それをずっと突き詰めていっても、やはり人口の流出は止まらないと。むしろ、それぞれの地域が生み出せる差別化できる価値、これが私は文化だと思っていますけれども、これに、これからどれだけ投資できて、そして、それをきちっとしたキャッシュフローにして地域を維持するお金をつくっていけるのかということがとても大事なんじゃないかなというふうに思っています。

「リジェネレーション」とか「ネーチャーポジティブ」というような言葉を活用して、最近、起業する若者がとても多いんですね。なぜかという、お金がもうかる・もうからないということよりも、これからの時代を生き残ってい

ける希望がありそうだということが恐らくとても大きいと思います。私のところにも非常にそういう関係の人がたくさんやってまいります。全国規模の起業家のセッションなんかでも、リジェネレーション、いわゆる自然再生とかがすごく繋がってくるんですね。

これは先ほどの岩瀬委員の御指摘の縦割りのことにも繋がりますけれども、自然ということと起業ということと、人材育成とか公教育が繋がっているかというところが、私にとってはとても大きなポイントかなと思っております。私、西会津町の教育委員もやっていますので、福島県全体で数学があまり高くないみたいな話があったりするんですけど、根本的な原因としてイメージする力が弱いなというところがあると思っています。これは自然物理の中から学んでないのではないかと。これだけ広大な自然がたくさんあるにもかかわらず、やはり県民の方が自然に触れてないというような感じがします。先ほどの雪の話でもそうですけれども、「こうしたらこうなる」ということを自然の中できちっと学ぶことができるんですが、非常に分からない状態ですね。

最近、すごく田舎出身の、高校は主席で卒業して、大学もいいところに行ってという子を育てる機会があるんですが、非常に自然摂理のことについてはかなり知らないですよ。生き残れるのかなと思うぐらい心配なぐらいです、これは本当に。以前、魚は切り身が水族館で泳いでると思っている子どもがいるんじゃないかという時代があったかもしれませんが、そういう人がとても多くなっている印象があります。一番ショックだったのは、「木は人が植えなければどうやって生えてくるんですか」という質問をされたときに、とてもショックがありました。これは本当に教育の根本的な問題に繋がるかなと思っています。

こういったことをどうやって是正して解決していくか、そして、私が住んでいる人口減少の問題にも繋がるポイントとしては、やはり、自然から、風土から、生まれた文化をちゃんと継承していく人材をもっと育てて確保しないといけないと思っています。正直、会津地方は人口減少がすごいですよね。私の地域は500人いますが、90代の女性が人口のボリュームゾーンです。今、すごく必死に昔の知恵を集めていますけれども、本当になくなりそうなぎりぎりのポイントにあります。

この温故知新の人材をどう確保するかとなったときに、いわゆる公民館事業とかになるんですけども、やはり、しっかりとその人材に対しての予算がついて、しっかりと人材を育成するお金をどうつくってくるかところをきちんといかないと、なかなか人材育成できないし、継続的な文化人材育成にもならない。そして地域の知恵も継承されなければ、最終的に地域の価値が生まれなくなり、人口減少は止まらないということになるんじゃないかなと本当に強く感じています。

とても面白いなと思っているのが、最近、仮想通貨系の企業で働いている人が去年から西会地域の奥川地域に移住していますけれども、彼らは毎日何をやっているかという除雪をやっているわけですね。そうすると、今までこのテ

テクノロジーで解決しよう、あのテクノロジーで解決しようといったものがどんどん絞られていきます。100 個アイデアが出てきたうちの 2～3 個しか使えないということも分かっています。でも、逆に、その 2～3 個がすごいものになってきたりもします。そうなってくると、かつてから培われてきたものの方が圧倒的にハイテクではないかというふうな知恵も出てくるんですね。私はこれはすごく学ぶべきポイントだなというふうに思っているんですよ。

ですから、自然のネーチャーポジティブの部分が、今回は、自然との共生ということで、具体的な部分では国立公園とかそういうふうなところだけの話になっていますけれども、本来的には住んでいる地域で培われてきた文化というものをどうやって継承していくか。今、調べないとなくなってしまうということをととても重要視して、そうすることによって、文化人材、温故知新人材の確保と育成をし、それは先ほど言った学校教育、本質的にものをイメージする力に繋がっていく。最終的には、そういうことをしっかり土壌としてつくっていれば、地域が消費されない関係人口・交流人口、すなわち経済が生み出せる観光になっていくのではないかなというふうに思います。これは全部、縦割りのものを横串にする話ですべてが繋がってくるすごく根源的な根底の部分だと思いますが、会津は特に本当に今なくなってしまうそうだという部分がありまして、その危機感をもってお伝えさせていただきたいと思います。

最後に 1 点だけ、実は今、うちにインターンに来ている大学生がいます。その子が、先ほど岡崎座長がおっしゃった明和小学校の出身です。まだ 20 歳ぐらいなんですけれども、布沢のすぐ下の集落に住んでいます。彼女が言うのは、結局、「これからどうする？ 将来どうする？」という話をしたときに、いろんなことを学びたいいろんな強みを得たいけれども、今すぐ地元に戻らないと大事なものがなくなっていってしまうことにすごく危機感を抱いているということを 20 歳の子が言っています。自分の給料や、自分の将来や、自分の稼ぎ方、先の人生よりも、今、文化がなくなってしまうこと。人口が減るなんていうことはしょうがないし、それは全体に起こっていることで、それよりも、今まであったものが自分たちが知る前になくなってしまうということの方が大事だということを 20 歳の子がおっしゃっているんですよ。

私、これはすごく強く響きました。こういった人たちが地元に戻ってくる人なんですね。雪がこれだけ降っても、「大変だ、大変だ」という人もいますけれども、それを学びに変えたり、それが自分たちはできるからここで生きていけるという、まさに「ふくしまプライド。」を持っている人がいるわけです。そういう人たちが残っていくわけですね。

もちろん個人・個別で、独居老人で、雪を片づける力がないという人はいるかもしれません。そういう人たちは大変かもしれない。でも、そういう雪かきができることにプライドを持っている人がそういう人を助けようという社会になっていくわけで、やはり、私はこういうことになかなかいつも本質的にたどり着けないところでもあるし、先日、実は文か振興審議会の方の委員をやらせていただいているので、「長期的にどう人材を育てていくかということがとて

	も大事だと思います」という話をさせていただきましたけれども、この部分は本当に戦略的にしっかり考えなければいけないし、これは総合戦略の話なので、そういった部分への予算の配分というのはとても重要なのではないかなというふうに思いましたということでお伝えさせていただきます。 長くなりました。ありがとうございます。 矢部さん、どうもありがとうございました。非常に奥深いお話でした。特に私、「地域が消費されない」という言葉に注目しました。まさにそのとおり、インバウンドが多く、日本全体が潤っているような風潮がありますが、下手をするとそういう大量のインバウンドが地域を消費してしまうということになりかねない、それはよく地域が考えておかなければいけない。文化的な交流というのは消費をしに来る人たちではないでしょう。会津なり福島県の山間部、あるいは海岸部の集落での生きざまのようなものを評価することから本当の交流というのは始まるのでしょうか。それにしても、明和小学校出身の方がすぐそばにいていただいたとは驚きです。
岡崎座長	何か県の方、御対応はございますか。
復興・総合計画課長	ありがとうございます。まず、矢部委員からも、最初に「ふくしまプライド。」という言葉頂きました。まさに、今、お話にありましたような、これまで地域で県民の皆さんが大切に育ててきた福島の歴史ですとか伝統文化、それから自然というものの魅力、こういったものが、まず「ふくしまプライド。」というふうに言えるのかなというふうに思っていますし、さらに、こういった福島に生まれ育ったこと、それに対する誇りであったり、新しくつくりますような誇り、こういったものが、いわゆる「ふくしまプライド。」という形かなというふうに思っております、そういったものを、今ほどの自然との共生の話であったり、地域コミュニティの話だったり、教育だったり、様々な分野に関わってくるものだなというふうに改めて今の委員のお話を伺ったところでございます。 縦割りになりがちなところがあるんですが、そこはしっかり、先ほどもお答えさせていただきましたように、部局間がしっかり連携して、自分のところだけが解決すれば終わりではないというようなところ、それから、「ひと」「暮らし」「しごと」「人の流れ」、これはいろいろな施策が絡んでやっていますので、そういったところ、私のところはここだけという話ではなくて、いろいろなところに絡むというのを改めて県庁全体で認識しながら、今、委員からも話しいただいたようなところを意識して、しっかり取組として、戦略はこういう形ですけども、具体的な取組としてしっかり対応していきたいというふうに思っております。
岡崎座長	矢部さん、よろしいですか。
矢部委員	はい。我々も「奥川地域づくり協議会」で非常に県からの柔軟なサポートをしていただいてありがたいと思っておりますし、今年も、今、「“生きる”と“生かされる”を学ぶ」という形でインターネット高校の方々をツアーと呼んだりしていますけれども、他の地域に比べて10倍以上の申し込みがあるんで

岡崎座長	すよ。だから、そこの人たちって結構お金を持っていて、ある意味、エリート教育をしている人たちなんですよね。そこにはこういうところの価値というのはとても認められているところがありますし、福島県内、特にジビエが食べられないというのが、今、結構あれなんですけれども、やはり、なるべく早く規制解除をしていただきながら、この強みをどんどん生かせるようにということをお願いできれば幸いです。すみません。ひと言、付け加えました。 ありがとうございます。それでは、山口さん、大変長くお待たせをいたしました。御発言の方よろしくをお願いします。
山口委員	ありがとうございます。よろしくお願いします。 まず、前回、大変重要な会議を欠席してしまいまして本当に申し訳ございませんでした。そしてまた、今回の会議の資料の方もとても読み応えがある中身で、とてもいろいろとイメージを持ちながら読ませていただきました。 私の方からは、やはり子ども・子育てですかね、そういった女性・若者について触れさせていただきたいと思います。そしてまた、私の方は保育園などを経営しておりますので、より具体的な部分の取組というところでお話をしたいなと思ったんですけれども、まず、一番気になっている点は、今回、5つほどお話ししたいなと思っているんですけれども、一番最初の資料のところに「自然減と社会減」というところがあると思うんですけれども、一番気になるところが、自死、自殺でございます。食い止められると思うんですよね。食い止められないところばかりではなくて、食い止めようと思えば食い止められるところにもっともっと力を入れたいなというふうに思うんですけれども、そこで、「自殺ゼロ」を福島県としてもっともっと掲げませんか？」というふうに思いながら読みました。 出生がなかなか、子どもたちが生まれなくて、いろんな課題がある中での全ての取組だというのはよくよく分かっているんですけれども、1人の子どもの命を救うということは大変なことは山ほどあります。あるんですけれども、そのためにはどうしたらいいかという点でいろいろ考えてはいるんですけれども、その中で、こども家庭庁で、今現在、新しく出ているのが「子どもの居場所づくり」というのを大綱の中で出していると思うんですけれども、その中で大きく出ているところでいうと、社会的養育の「居場所」というところで、「児童育成支援拠点事業」であったりだとか、「子育て短期支援事業」であったりだとか、「親子再統合支援事業」だったりだとか、そういったところをもっともっと自治体の方に分かりやすく、分かるようにもっと入れなくてはいけないということを伝えてほしいと思うんです。 数年前から「保育園のDX化」というふうにもいわれていましたけれども、ここについてはなかなか現場では進んでいません。うちの園はかなり進んでいますが、このDX化を入れられないばかりに保育士さんが保育園を離れるという現象もあります。現に次年度、そういったところで嫌気が差して、DXが進んでいるうちの園に他の園から入ってくるというようなことも多々ございますので、そういう部分も、子どもに向き合う時間をたっぷり取るために

	はどうしたらいいのか、これを導入することで子どもとの時間をもっと取れるんだということを分からせないといけないんじゃないかなというふうに思います。その中で、保育園に行けない、幼稚園にも行けない、だから小学校にも結果行けませんでした、そしてもっと、なかなか学校にも行けずに中学校、高校と進んでしまう子どもたちも多い。前々回お話しさせていただきましたけれども、心療内科の予約も取れないという現状がまだまだ続いています。 やはり、そういった意味で、こども家庭庁からせつかく出した子ども拠点事業ですよね、居場所事業の方を、地域と子どもと子育てと、女性と若者とが交流できるという、そういった国の施策をもっともっと力を入れたらよいのではないかなと思いながら読ませていただきました。 その中で、やはり企業も困っているのは、どんなコンサルタント企業を置いたとしても、リーダー育成の仕組みづくりというのが非常に困っていると思うんですけども、その中で、手っ取り早いといったら何なんですけれども、国内で日本プロスピーカー協会という団体がございます。そちらの方ですと、やはり福島県と同じ思いで取組をしているところがありますので、そこと連携しながら、もっともっと力強く福島県の人口減少について県民の人に分かってほしいなというふうに、末端の人たちにも全ての人が分かるような、その発信の仕方をしていかなければ分かりづらく埋もれてしまうところも出てくるのではないかなと思います。 その中でもう一つあるんですけども、「児発管」というふうに呼ばれているものがありますよね。その児発管、発達の支援施設の方がどんどん増えていく中で、保育士も不足している中で、児発管は非常に減っているというか、いません。取り合いになっていますよね。ここが非常に問題だと思っています。国家資格ではないんですけども、そこは非常に難しいところもあるので、ここを県の方でもう少し児発管が増えるような取組をしてはいかがでしょうかというふうに思いました。 ちょっと早口なんですけれども、私からは以上でございます。
岡崎座長	山口さん、どうもありがとうございました。何か県の方からありましたらお願いいたします。
復興・総合計画課長	様々な御意見があったと思います。全体を通して保健福祉部さんか未来局さん、いかがでしょうか。
保健福祉総務課	保健福祉部保健福祉総務課長の渡辺と申します。御意見を頂いた中では、自殺対策につきましては、まさにまだワーストの域を出ていないということで、本県としてもそういった自殺対策の方をしっかりとやっていきたいというふうに考えておりますが、なかなか原因等が明確にはつきりしないという部分もありますので、幅広にいろいろやれることを実施しながら、最終的に、究極の目標としては「自殺ゼロ」をしっかりと目指せるように取り組んでまいりたいというふうに考えております。
岡崎座長	ありがとうございました。
こども未来局	こども未来局こども・青少年政策課です。まず、子どもの居場所づくりとい

岡崎座長 復興・総合計画課長	うお話がございました。子どもの居場所につきましては、こども食堂や学習を支援する施設など、多様な施設がございます。本県でも徐々にですが居場所の数が増えているところでございます。県といたしましても、子どもの居場所の開設に対しての支援などを行っておりまして、今後も支援の充実を図ってまいりたいと思います。 次に、保育園のD X化がなかなか進まない、またそのことにより保育士さんが離れてしまうというお話もございました。また、発達支援のお子さんに関わることができる保育士さんが減っているというお話もございました。保育士さんの人材確保につきましては非常に大きな課題だというふうに考えております。県の方でも様々な支援を行っておりまして、潜在保育士に対しての就職支援や、保育士を目指す方への修学支援金の貸付、それから、離職の防止を図るため、アドバイザーが訪問して悩みの相談に応じるなど、様々な形で幅の広い支援を行っているところでございます。 子どもたちが安心して保育園で過ごせるよう、保育士の確保は非常に重要な問題ですので、市町村をはじめとした皆様と連携しながらしっかりと取り組んでまいりたいと思います。
	以上でございます。 ありがとうございます。他はよろしいですか。 最後、人口減少対策、末端まで広くしっかり伝える必要があるというお話も今あったかと思えます。以前から座長からも、しっかり一人ひとり、県民の皆さんが人口減少の課題をしっかり認識する必要があるのではないかというお話があったと思いますので、ここは市町村とも連携しながら、やはり県全体で、県民一人ひとりがこの人口減少の問題で、人手不足等も含めてどういったことが起こるのかといったところをしっかりと理解していただく、そして連携して協働していくというところ、しっかり対応していきたいというふうに思っております。
岡崎座長	以上です。 各委員の皆様方から御意見を頂きありがとうございました。私も今までずいぶん県の皆さんともやり取りもさせていただいておりましたし、それぞれ十分に対応もしていただきましたので、今さら追加をすることはありません。ただ冒頭申しましたような雪害の問題、毎年、100人単位でお亡くなりになるという、日本全体での由々しき問題だと思いますので、矢部さんがおっしゃったような地域コミュニティレベル、集落レベルで今まではある程度の対応をしてきた部分もありますが、それに加えて、日本の最先端の技術でこれに何とか対応できないか。 日常的に年間を通して人が集落を形成して居住している空間に3メートルから4メートルも積雪があるというのは、他の諸外国にもほとんど例をみないことではないかと思えます。 これを、集落の力、絆だけで、人口減少しながら対応するのは大問題で、家屋に付設し、屋根に雪が積もらない技術開発とか、毎年雪国で除雪をするとき

復興・総合計画課長 岡崎座長	に、道路の付設物、例えばガードレールとか大量に破損をするわけです。一時期、福井県の企業が、ロープのガードレールを繊維でつくれないかと技術開発に取り組んだこともあります。そういうことも含めた雪害対策を、セーフティネットということで考えていく必要があると思います。 最近あまり話題にならなくなったのですが、過疎地域・山間部におけるガソリンスタンドの減少です。地下に埋めているタンクを替えるのに多額のお金が掛かるので、閉鎖をしてしまう。ところが、山間部のガソリンスタンドは、ただ単に車のガソリンを入れるだけではなくて、冬季間の灯油の販売とか、農業機械の混合油を販売する。そういう点では、ある意味、農山村のセーフティネットを担っているのです。加えて鳥獣害対策も大きな問題です。こういうセーフティネットをどう総合戦略で対応していくかについてはぜひお考えいただきたい。 これは数年前の総合戦略の冊子で、表紙を地元の高校生にデザインしてもらいました。これは「戦略」を少しでも県民に近づけようとする一つの工夫なんです。だいたい県の総合計画・総合戦略は、市町村職員、ましてや住民レベルにはほとんど届かないと思った方がいい。計画をつくって、そのベンチマークを見ながら行政対応をしていくということだけではなくて、やはり住民・県民が手に取って、「県はこういうことを考えているんだ」と、手元に届くようなものであるべきだと考えるわけで。今回はデジタルで私どもも頂いて、それを拝見するということで、こういう時代の流れだと思うのですが、デジタルはデジタルなりに市町村職員や住民の皆さんにどう伝わっていくのか、そういう工夫をすることが計画としても必要だと考えております。 各員の皆さんで、これだけは最後一言いっておきたいということがありましたらどうぞ。——よろしいですか。 それでは、総合戦略についてのディスカッション、御意見はそこまでにいたしまして、最後に「その他」について事務局からお願いいたします。 「その他」でございますが、今後のスケジュールでございます。資料の2を御覧いただきたいと思います。11月21日の有識者会議からのスケジュールの方を記載させていただきましたが、下から2つ目、2月10日、本日でございますが、第3回目の有識者会議で戦略の「案」の方を、今、御提示させていただきますまして御議論いただいたところでございます。頂きました御意見も踏まえまして、3月の下旬に第22回地域創生・人口減少対策本部会議を開催し、次期「ふくしま創生総合戦略」を決定し、公表したいというふうに考えております。このような形で今後進んでいく予定でございます。また、改めて日にちが近くなりましたら、有識者の皆様に、今回の意見を踏まえた内容については共有させていただければなというふうに思っております。 事務局からは以上でございます。 ありがとうございました。 それでは、委員の皆様から御意見がないようでしたら、これで今年度の最終の委員会は閉じさせていただこうと思います。県の皆さんも、いろいろな意見
------------------------------	--

司 会 企画調整部長	をいただいてありがとうございました。委員の皆さんの御意見を、総合戦略を進める上で参考にさせていただければと思います。どうもありがとうございました。 では、最後に、五月女部長より御挨拶を頂きます。 今日は2時間にわたりまして忌憚のない御意見、本当にありがとうございました。非常に厳しい意見を言っていただける皆さんから評価も頂けたことは非常にありがたいと思いつつ、やはり、これからがスタートなんだなというのを非常に実感しております。 ここにいるメンバー皆で1年間かけて計画を作ってきましたけれども、やはり、お話にありました縦割りにならないようにというのは非常に重く受け止めております。いろいろ工夫してやってはいるものの、どうしてもうまくいかないこともあるかと思いますが、そこはしっかり企画調整部が中心となってやりたいと思いますし、県庁だけではなくて、今回の計画のポイントは「連携・共創」がポイントになりますので、県庁だけではなくて、皆さんを含めて、いろいろな人と、難しい課題ではありますけれども、しっかり進めるように頑張っていきたいと思いますので、引き続き御助言いただければ幸いです。今日はありがとうございました。
司 会	——閉 会—— では、以上をもちまして「令和6年度第3回地域創生・人口減少対策有識者会議」を終了とさせていただきます。皆様ありがとうございました。 (以 上)